

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成30年7月19日（木）18:04～18:19
2. 場所：官邸2階小ホール
3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
茂木 敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
麻生 太郎	財務大臣
石井 啓一	国土交通大臣
吉野 正芳	復興大臣
松山 政司	内閣府特命担当大臣（科学技術政策） 兼 一億総活躍大臣
梶山 弘志	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
福井 照	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
西村 康稔	内閣官房副長官（政務・衆）
杉田 和博	内閣官房副長官（事務）
越智 隆雄	内閣府副大臣
坂井 学	総務副大臣
武藤 容治	経済産業副大臣
牧原 秀樹	厚生労働副大臣
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横島 裕介	内閣法制局長官
若田部 昌澄	日本銀行副総裁
二階 俊博	自由民主党幹事長
吉田 博美	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政調会長

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

(菅官房長官) 経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(茂木大臣) それでは、今月の月例経済報告について御説明する。

まず、横長の配付資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「緩やかに回復している」として、先月から据え置いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨の影響にも十分留意する必要がある。

2ページ目の政策の基本的態度については、今般成立した働き方改革関連法を円滑に施行すること、平成30年7月豪雨による被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進めることを追記している。

次に、3ページ目をご覧ください。現時点における豪雨の経済への影響について3つに分けてまとめている。一つ目は、浸水や断水による工場の操業停止といった直接的な影響である。これについては、順次操業を再開する工場や代替供給を行っている工場もみられる。二つ目が、物流の滞りによる部品供給の遅れなど、サプライチェーンを通じた影響である。これにより、通常よりも稼働率を落として生産している企業がある。三つ目が、インフラ被害による影響である。停電の解消など復旧は進んでいるが、物流への影響などに注意が必要である。今後も農林水産業や中小企業・小規模事業者等への影響も含め、様々な面から状況の把握に努め、経済の影響も注視してまいりたい。

次に、今月の月例経済報告のポイントを2点御紹介する。

4ページをご覧ください。雇用情勢の改善と働き方の見直しについて、有効求人倍率は1.60倍と1974年以来44年ぶりの高さ、失業率は2.2%と1992年以来25年ぶりの低さとなるなど、雇用情勢は着実な改善が続いている。こうしたなか、今年の春季労使交渉では、働き方改革関連法の施行を先取りする動きとして、長時間労働是正に向けた取組や、非正規雇用の待遇改善などを行う企業が昨年に比べて大きく増加している。

最後に5ページ目をご覧ください。インターネットを利用した消費、いわゆるeコマースとシェアリング・エコノミーの進展について、eコマース市場は年々拡大し、2010年と比較して2倍以上の市場規模となっている。現状では、eコマースの半分以上はモノの販売、物販となっており、特に事務用品、家電、書籍等のeコマース割合が高くなっている。また、シェアリングなどの新しいサービスが広がっている。例えばカーシェアリングの動向をみると、車両台数、会員数ともにこの5年間で3倍に増加している。

その後の個別項目については、中村統括官から説明する。

(中村内閣府政策統括官) それでは、御説明する。

6ページをお開きいただきたい。個人消費の動向について、消費総合指数をみると、5月はやや減少したが、足下の6月の動向を百貨店の販売額あるいはエアコン等の家電の販売額でみると、増加している。こうしたことから、消費については、先月同様、持ち直し

ていると判断している。

次に、7ページをお開きいただきたい。住宅建設については、先月までの弱含みから、おおむね横ばいと上方修正している。その背景として、着工戸数をみると、分譲が戸建てを中心に堅調に推移していることなどが挙げられる。また、公共投資については、底堅く推移をしており、先月と同様な動向である。設備投資は緩やかに増加をしている。2018年度の設備投資計画を日銀短観でみると、前年度比で9.1%の増加が見込まれており、6月調査でみて、最高の伸び率となっている。また、その内訳については、運輸・郵便、電気機械等の業種が高い伸び率となっている。

次に、8ページをお開きいただきたい。輸出については、持ち直している。また、生産も緩やかに増加をしており、先月と同様な動向となっている。

次に、9ページをお開きいただきたい。企業の業況感を日銀短観でみると、「良い」という回答が「悪い」という回答を上回る状態が続いているが、動きとしては、おおむね横ばいとなっている。このため、業況判断については、先月までの改善からおおむね横ばいと修正している。その背景として、企業の価格に対する見方をみると、仕入価格の上昇を販売価格に十分転嫁できていないことが影響しているとみられる。次に、消費者物価については、生鮮食品及びエネルギーを除く、いわゆるコアコアの動向をご覧いただくと、4月は一時的要因もあり、やや低下したが、5月は前月比横ばいとなり、基調としては、先月同様、このところ緩やかに上昇していると判断している。

次に、10ページをお開きいただきたい。ここから海外経済の状況である。まず、10ページ、アメリカ経済であるが、着実に回復が続いており、18年第1四半期のGDP成長率は、前期比年率でプラス2.0%となっている。なお、このアメリカの景気回復の長さについては、今月で109か月目となっており、史上2番目の長さには達している。この背景として、民間設備投資が堅調になっており、輸出も緩やかに増加しているという状況である。

次に、11ページをお開きいただきたい。中国経済であるが、18年第2四半期の実質GDP成長率は、前年同期比でプラス6.7%となっており、第1四半期よりわずかに低下したが、判断としては、引き続き持ち直しの動きが続いていると考えている。輸入は高い伸びとなっており、輸出も堅調であるが、一方で、輸出の先行きを示す製造業の新規輸出受注をみると、足下で若干低下をしており、留意が必要と考えている。また、金融政策については、中国人民銀行は、零細企業向けの融資の支援を目的として、今月、預金準備率を引き下げている。

最後に、12ページをお開きいただきたい。ユーロ圏の18年第1四半期の実質GDP成長率は、前期比年率でプラス1.5%となっており、緩やかに回復している。その一方で、英国については、実質成長率がプラス0.9%と、景気回復は緩やかになっている。いずれも一時的要因もあり、前期よりは成長率は低下したが、ユーロ圏の企業の景況感をご覧いただくと、直近、第1四半期では回復傾向がみられる。英国の状況であるが、EUの離脱にかかる国民投票の後、英国の消費者マインドは、ユーロ圏などと比べても低迷しており、設備

投資も伸び悩んでいる。そうしたなかで、EUの離脱交渉については、事実上の期限が本年10月に迫っており、その行方が注目されているところである。

内閣府からは以上である。

(菅官房長官) 次に、日本銀行副総裁から説明をお願いします。

(日本銀行副総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明する。

まず、全体感を申し上げる。6月19日の前回会合以降の動きをみると、米中間の追加関税措置などの通商政策をめぐる不透明感が投資家から嫌気され、6月末にかけて株式市場を中心にやや不安定な動きがみられた。この間、長期金利は総じて落ちついており、為替市場は円安方向で推移している。

それでは、お配りした縦長の資料の1ページをご覧ください。初めに、金利の動きである。米国の長期金利は、同国の通商政策をめぐる不透明感などから、緩やかに低下しているが、ドイツの長期金利はおおむね横ばい圏内で推移している。我が国の長期金利は引き続きゼロ%程度で推移している。

次に、2ページをご覧ください。為替市場の動きである。円の対ドル相場は、前回会合以降、110円前後で推移した後、7月半ばには米国の堅調な経済指標などを背景に、FRBの利上げペースの加速が意識されたこともあり、円安ドル高方向の動きとなった。足下では113円前後と、前回会合時に比べて円安水準で推移している。円の対ユーロ相場も、欧州における市場予想対比、強めの経済指標などを受けて、円安方向で推移している。

最後に3ページをご覧ください。内外の株式市場の動きである。主要国の株価をみると、米国と欧州の株価は、米国や中国の通商政策に対する懸念などから、6月末にかけて下落した。7月入り後は、米欧の堅調な経済指標や良好な企業決算への期待などから、前回会合時を幾分上回る水準まで反転上昇している。我が国の株価は、米欧の株価が回復に転じた後も、中国の株価下落などが下押し材料となり、7月前半にかけて軟調に推移した。もっとも、最近では為替円安の影響もあって、前回会合時を上回る2万2,000円台後半まで再び上昇している。

以上が内外の金融市場の動向である。

最後に、平成30年7月豪雨の関係でひと言つけ加えさせていただく。日本銀行では、今回の豪雨の被害を受けた地域において、各種の窓口業務を通常どおり継続し、現地に銀行券をしっかりと届けるとともに、災害で汚れたお札の引換えなど、現地の金融・決済インフラの維持に全力を尽くしている。日本銀行としては、内外の金融市場の動向に加え、今回の豪雨が我が国の金融・経済に与える影響についても引き続き注意深くみてまいる。

(菅官房長官) 以上の説明について、御質問があれば承りたい。

よろしいか。以上をもって、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。